

平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 テイン

コード番号 7217 URL <http://www.tein.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 市野 諒

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 那須 賢司

TEL 045-810-5511

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	1,118	△4.1	129	21.7	61	△48.1	32	△57.0
28年3月期第1四半期	1,166	35.7	106	15.2	118	27.4	75	28.3

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △105百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 111百万円 (149.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	6.22	—
28年3月期第1四半期	14.47	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	5,231	2,686	51.4	517.35
28年3月期	5,288	2,854	54.0	549.66

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 2,686百万円 28年3月期 2,854百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成29年 3月期の連結業績予想(平成28年 4月 1日～平成29年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	4,196	1.2	386	70.3	326	60.9	204	63.8	39.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	6,652,250 株	28年3月期	6,652,250 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	1,458,524 株	28年3月期	1,458,524 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	5,193,726 株	28年3月期1Q	5,193,726 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。
なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(4) 追加情報	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、所得や雇用環境の改善などにより緩やかな回復基調で推移しましたが、自然災害による景気の下押し圧力や、他方、海外では中国を始めとする新興国での経済動向や政情不安、英国の欧州連合（EU）離脱問題等による為替相場や株式市場の変動などから、景気の先行きは予断を許さない状況にあります。

当社の属するカーアフターマーケットにおきましては、このような安定感を欠く景気動向を背景として低価格志向は依然として強い中で高額品への購買意欲の増加もあり、消費に力強さが見られました。

このような情勢のもと、当社グループにおきましては、主力製品の「FLEX A」および「FLEX Z」の販売強化に努めてまいりました。また国内海外の各地域における特性に適した各種多様な販売キャンペーンも継続的におこないました。

しかしながら、中国における生産拠点の稼働が本格化した一方、国内生産拠点の増産体制の整備において予定より遅れが生じ供給が追いついていないことから、一部の製品に欠品が発生し、不本意ながら販売機会損失も余儀なくされました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,118百万円（前年同期比4.1%減）となりました。

また、損益の面においては営業利益129百万円（前年同期比21.7%増）、為替動向の影響などもあって経常利益61百万円（前年同期比48.1%減）となりました。また親会社株主に帰属する四半期純利益については32百万円（前年同期比57.0%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ57百万円減少し、5,231百万円となりました。これは主として現金及び預金の増加、売掛金の減少及び建物及び構築物の減少によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ110百万円増加し、2,544百万円となりました。これは主として短期借入金の増加によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度に比べ167百万円減少し、2,686百万円となりました。これは主として為替換算調整勘定の減少によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、本日（平成28年8月10日）発表いたしました「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」において連結業績予想、および配当予想を修正しておりますのでご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ135千円増加しております。

（4）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	595,146	657,553
売掛金	417,794	353,096
商品及び製品	579,792	588,866
仕掛品	164,268	197,093
原材料及び貯蔵品	252,744	265,730
その他	238,012	218,068
流動資産合計	2,247,760	2,280,408
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,008,243	952,610
土地	1,070,533	1,070,533
その他(純額)	684,067	648,705
有形固定資産合計	2,762,844	2,671,849
無形固定資産	5,061	5,206
投資その他の資産		
その他	272,940	273,588
投資その他の資産合計	272,940	273,588
固定資産合計	3,040,846	2,950,644
資産合計	5,288,606	5,231,052
負債の部		
流動負債		
買掛金	313,074	359,791
短期借入金	100,056	240,056
その他	334,692	287,646
流動負債合計	747,823	887,493
固定負債		
長期借入金	1,266,548	1,241,534
役員退職慰労引当金	200,629	203,417
退職給付に係る負債	167,279	159,882
その他	51,511	51,734
固定負債合計	1,685,969	1,656,567
負債合計	2,433,792	2,544,061
純資産の部		
株主資本		
資本金	217,556	217,556
資本剰余金	215,746	215,746
利益剰余金	2,887,987	2,858,001
自己株式	△473,469	△473,469
株主資本合計	2,847,820	2,817,834
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	6,993	△130,843
その他の包括利益累計額合計	6,993	△130,843
純資産合計	2,854,814	2,686,991
負債純資産合計	5,288,606	5,231,052

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	1,166,997	1,118,631
売上原価	739,690	713,254
売上総利益	427,307	405,376
販売費及び一般管理費	320,736	275,730
営業利益	106,571	129,645
営業外収益		
為替差益	12,620	—
物品売却益	1,391	862
受取手数料	1,212	836
その他	1,669	1,727
営業外収益合計	16,893	3,426
営業外費用		
為替差損	—	67,852
その他	4,566	3,558
営業外費用合計	4,566	71,411
経常利益	118,898	61,661
特別利益		
固定資産売却益	3,178	—
特別利益合計	3,178	—
特別損失		
固定資産除却損	—	4,053
固定資産売却損	20	—
特別損失合計	20	4,053
税金等調整前四半期純利益	122,056	57,607
法人税、住民税及び事業税	38,791	10,160
法人税等調整額	8,095	15,107
法人税等合計	46,887	25,268
四半期純利益	75,169	32,339
親会社株主に帰属する四半期純利益	75,169	32,339

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	75,169	32,339
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	36,828	△136,006
持分法適用会社に対する持分相当額	△324	△1,830
その他の包括利益合計	36,503	△137,837
四半期包括利益	111,673	△105,498
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	111,673	△105,498

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社グループは、自動車用サスペンションの製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。